

小学校英語の教科化に向けて：研究開発校の指導体制の再考

川上 典子

キーワード：小学校英語の教科化、研究開発校、学級担任、専科教員、
教員研修

1. はじめに

平成 25（2013）年 12 月に文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が出され、平成 32（2020）年までに小学校の 5・6 年生で英語が教科化される方針が示された。現行では 5・6 年生で必修化されている外国語活動は、3・4 年生で行われることになる。この計画の大きなねらいは、これからのグローバル化がますます進む国際社会で子どもたちが活躍できるように、小学校・中学校・高等学校の英語教育を通して、より高度なコミュニケーション能力を育成することである。小学校で「初歩的な英語運用力」を身に付け、中学校で英語による授業で「内容に踏み込んだ言語活動」を重視し、「身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現できる能力」を養うとしている。高等学校では「幅広い話題について抽象的な内容を理解でき、英語話者となる程度流暢にやりとりできる能力」を養うとしている。

現行の 70 時間の小学校での外国語活動は、開始年次が 3 年生に下がり、5・6 年生では教科化に伴い時数が週 3 時間になる案が出されており、小学校での英語の時数はかなり増えることとなる。中学校・高等学校はそれにつながるように、それぞれが高度化するイメージになる。「コミュニケーション能力の育成」は平成元（1989）年の学習指導要領改訂告示の時点からすでに四半世紀の長きにわたって掲げられている目標だが、今回の計画は「英語教育全体の抜本的充実を図る」としており、これまでの改訂よりもかなり意欲的である。中学校・高等学校の英語教諭にとっては専門性の中での指導の変革を迫られることにな

るだろう。一方、小学校では、未経験の3・4年生での外国語活動や5・6年生での時数増をどのように指導するのか、小学校の負担が懸念されるところである。「誰がどんな内容をどう教えるのか」という疑問については、現在「英語教育の在り方に関する有識者会議」の議論を踏まえて、中央教育審議会でさらに練られ、学習指導要領改訂へと動くことになる。

本稿では、まず、次の学習指導要領改訂へ動くこの時期に、現状の外国語活動の成果と課題を把握し、今後の方向として示されている「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」における小学校での課題を明らかにしたい。次に、これらの問題に対する解決への糸口を探るため、かつての研究開発校の取組成果を見直し、特に教員の指導体制に注目したい。

ここで取り上げた研究開発校は、鹿児島県薩摩川内市立平佐西小学校である。平成13(2001)年度より6年間英語の教科としての研究開発を行った。この小学校の取組の特徴は、学級担任が中心となって、小学校1年生から英語活動を取り入れ、2年生以上は年間70時間ほどの時数を教科として授業を行った点である。誰がどのように指導するかという点で今後の教科化に参考になると考えた。

さらに、平佐西小学校の特異な点としては、平成18年年度に研究開発の指定は終えているが、20年度以降、時数は大幅に減り英語活動に対する熱意は少々下火にはなったものの絶やすことなく維持していることである。平成18(2007)年に薩摩川内市が構造改革特別区域の認定を得て、市全体として小学校低学年10時間、中学年25時間、高学年35時間の英語活動の時間を設定し英語教育に力を入れているが、平佐西小学校はその牽引役として一目置かれる存在である。この小学校が研究開発指定終了後にいかに英語活動への熱意を維持させているのかについても注目した。本稿ではその大きな原動力となる教員指導体制に絞って述べてい。

2. 現状の外国語活動の成果と課題

現行の小学校学習指導要領が平成23(2011)年度に全面実施になり、外国

語活動が5・6年生で必修として週1回始まった。文部科学省が行った全国学力・学習状況調査（平成25年度実施）によると、「英語の学習が好き」と回答している小学生は76%である。前年度の小学校外国語活動実施状況調査では英語が好きな児童は72%で、英語を使えるようになりたいと思う児童は92%である。同調査では中学生の8割が「英語で簡単な会話すること」や「英語の発音を練習すること」において中学校の英語の授業で役に立ったと答えている。これらのデータから多くの小学生に英語は肯定的に受け留められていると言えるだろう。文部科学省から『Hi, friends!』が教材として配布されており、またこのデジタル教材などを活用しながら大方の小学校で外国語活動は順調に授業が行われていると想像できる。

しかし、このデータを違う角度から見ると、英語が嫌いな小学生がおおよそ4分の1もいることになる。平成13年に「総合的な学習の時間」で小学校に英語活動が導入されるときに、合言葉のように言われたのが「小学校では英語嫌いを作らない」ことだった。当時文部科学省で作成された『小学校英語活動実践の手引』（2001、以下『手引』）に「小学校英語活動において大切なことは、こどもが英語に興味を持ち、英語を聞き、また、英語で何かを表現できるという満足感を持たせることである。子どもがいつまでも『英語が好きだ』という気持ちを持続することが大切である。」（p5）と書かれている。必修化になった現在でもその根幹は変わらないはずなのだが、この4分の1の英語嫌いを作っている外国語活動の授業の在り方が心配になってくる。『Hi, friends!』を使って中学校の英語の授業のように語彙や表現を覚えること重視してしまうような授業になってはいないだろうか、ALTに授業を丸投げして学級担任は英語から逃げようとしていないか、あるいはALTとTT（ティーム・ティーチング／共同授業）をしていてもALTの言った英語を逐次日本語に置き換えていないだろうか。もしこのような授業が小学校で見られるなら、現行の学習指導要領の外国語活動の目標を理解していないことになるだろう。そして、この4分の1の児童が中学生になり、大方の生徒は英語嫌いを引きずったまま成長するとしたら、グローバル化に対応した教育とは逆行していることになる。たとえ、

現行の 70 時間であっても小学校での外国語活動の責任は重い。

さらに外国語活動の成果としては、8 割近い小学校教員が外国語活動を行うことで児童に指導の成果や変容が見られたと考えている。その具体的な内容は、「外国語の音声に慣れ親しんだ」が 78%、「外国語の基本的な表現に慣れ親しんだ」64%である。「外国語を使って積極的にコミュニケーションを図る態度が育成された」が 47%で「言語や文化に対する体験的な理解が深まった」が 41%である。外国語活動の目標が「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め（知識）、積極的にコミュニケーションを図る態度を育成し（態度）、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ（スキル）、コミュニケーションの素地を育成する」（括弧は筆者による挿入）であるが、小学校ではスキルより、好奇心が強く活動に乘せやすい時期なので態度の育成がなされるだろうと予想していたのでこれは意外な結果である。つまり、態度の育成は小学校で当たり前ができるわけではなく、外国語活動の目標に叶った授業づくりと教師の指導技術の賜物であると言える。

また、8 割以上の小学校教員が外国語活動を行うことで教育全体により影響や効果があったと考えている。「教員と児童のコミュニケーションが一層活発になった」が 55%、「全校体制による指導体制を一層整えることができた」が 36%「小中連携に関する取組が一層促進された」が 27%、「学校全体の雰囲気明るくなった」が 25%、「保護者や地域住民の受入など、開かれた学校作りに寄与した」が 12%であった。これらは、外国語教育の小学校での意義を示す部分であり、小学校関係者に周知されるべきであろう。特に外国語活動がうまく進んでいない学校などでは、外国語活動のこうした付随的良さも学校全体にアピールしながら外国語活動を推進してほしい。

中学校の 7 割強の英語教員が「英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている」、「英語で活動を行うことに慣れている」と考えている。また、63%の中学校英語教員が「外国や異文化に対して興味を持っている」、73%が「英語の音声に慣れ親しんでいる」と回答している。これらのデータからも外国語活動の成果は上がっていると言えるだろう。

一方、外国語活動の課題として小学校教員の51%が教員の指導力が「どちらかと言えば十分でない」、7%が「十分ではない」と答えており、指導に自信のない教員がかなりいる点は問題である。その状況を改善するためにも教員研修で改善させていくべきであるが、「外国語活動に関する教員研修が十分でない」と感じている教員は71%であり、「行政が主催する外国語活動に関する教員研修」に対しては、56%が十分でないと回答している。外国語活動に関する研修を増やし、教員の指導力を高めることは急務であるが、行政主催の研修に関してはその内容や在り方について検討の必要がありそうだ。研修内容が教員のニーズに合わなかったり、研修の時期や時間帯が児童の学習を阻害するものであってはならないだろう。「ALT等の外部人材の確保」は85%が十分としており、また「教員の協力体制」も69%が十分としており、指導体制はかなり整いつつあることが分かる。しかし、「教材・教具等の開発や準備の時間」については81%が十分ではないとし、「ALT等の外部人材との打ち合わせ時間」も64%が十分ではないとしている。これらのデータから小学校教員の忙しい姿が浮かんでくる。さらに、「外国語活動に使える予算」は58%が十分でないとしている。さらに「小学校間の連携」や「小中連携」も約75%が十分ではないとしている。

外国語活動が全面施行されてから3年経ったが、これらのデータから「コミュニケーションの素地の育成」はなされつつあると言える。が、一方、指導者の指導力の不足、外国語活動に関する研修の不足、授業の教材準備や打ち合わせの時間確保の問題など教育環境の整備が望まれる。これらの課題を抱える現状では、次の段階である3・4年生での外国語活動と5・6年生の教科化へ動くのに現場のレディネスは十分ではないように見える。

3. 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」における小学校の英語教育

この計画の概要については、最初に述べているが、特に小学校段階の目標や内容について詳細を述べたい。

最新の有識者会議の資料（2014年7月16日）によると、小学校での目標は

中学年で、現行の外国語活動の目標が掲げられ、高学年では「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、身近で簡単なことについて外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」となっている。下線部分が現行の外国語活動の目標に新しく入った部分である。「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら」が「身近で簡単なことについて」と内容が示され、「聞くことや話すこと」とスキルの指導がはっきりと打ち出され、コミュニケーション能力の「素地」が「基礎」に変わり、かなり高度になっている。

さらに、英語の目標として、次の4つのスキルについて明記している。

- 1) 身近で簡単なことについて話される初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。
- 2) 身近な簡単なことについて、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。
- 3) アルファベットや単語に慣れ親しみ、英語を読むことに対する興味を育てる。
- 4) アルファベットを書くことに慣れ親しみ、英語を書くことに対する興味を育てる。

言語活動については、英語を理解し英語で表現する能力を養うため、「基本的な英語の音声に慣れ、身の回りの語彙や場面の中での表現を聞き取り、状況から判断して適切に応じること、自分の考えや気持ちなどを英語やジェスチャーを使って聞き手が分かるように話すこと」としている。現行の外国語活動でも買い物やレストラン、道案内などいくつかの場面でコミュニケーション活動を体験してきているが、場面や状況に依拠して「適切に」聞いたり話したりするレベルはかなり高いと言える。まず指導者の英語力が場面や状況で遭遇する語彙や表現を知っているだけでなく、場面や状況に応じた言葉の適切さ判断できる力がなくてはならない。場面や状況をかなり絞ったとしても、指導者の英語力はこれまで以上のものを要求されることになるだろう。もちろん

ALT等の英語堪能な外部指導者とチームティーチングをすることが望ましい。

「読む」「書く」については、「文字や符号を識別し、正しく読むこと。単語を識別すること。文字を識別し正しく書くこと。単語を識別し、正しく書き写すこと。」となっている。現行では、高学年で「文字の識別」までしか言及されていないので、「読み」・「書き」については、中学校の内容がかなり入ってくることになる。「読み」・「書き」の指導は文字を媒体として扱う。文字は音声と異なって黒板や紙面に長く残ることになり、そこに誤りがあると誤りを記憶させることになるので、「正しく」書くことが厳しく求められる。そのため指導者が正しい英語を書けることが必要であり、またそこへ児童を導いていく高い指導技術が求められる。

誰が指導するかについては、中学年では学級担任を中心としてALT等とのTTが望ましいとしている。高学年では、学級担任に加えて英語指導力を備えた専科教員の積極的活用としており、専科教員数を増やすために中学校英語教諭免許状の取得を小学校教員に促していると聞く。あるいは中学校英語教員を専科とする案もあるのかもしれない。いずれも、中学校での指導知識・技能が小学校での指導にすぐに生かせるかというところではないと思う。英語の知識は共有できるものだが、小学校で扱う語彙・表現がすべて中学校英語に出てくるわけではないし、文法中心に組まれた教科書を教える中学校の授業と、文法を軸としない小学校の指導アプローチは明らかに違う。前述の『手引』にあるように、児童の実態を掴み、児童にとって「身近な英語」を扱い、児童の「したい」「言いたい」ことを活動に組み入れていくことが必要だ。これらのことを十分理解している人を専科教員としなければ小学校の英語は中学校英語のようになってしまいかねない。

小学校英語において、「よい指導者」の存在は極めて大事である。小学校英語でのよい指導者とは、単に正しい英語を使い指導できる人ではなく、児童理解があり、児童に安心感を与え、児童の興味を高め、外国語学習のモデルにもなる人である。拙稿（2005）に書いたように学級担任の存在が欠かせない。い

かに教科化される高学年を指導できる指導者を育成していくかが、次の改訂成功の鍵となるだろう。「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が全国的に実施されるのは平成 32（2020）年度の東京オリンピックの年であるが、すでに今年度から本格実施へ向けて研修や教材作成が動いていると聞く。今年度から小学校英語教育推進リーダー研修が新たに始まり、英語力の強化を進めているようである。いかにその裾野を広げていくかが大きな課題だろう。

4. 鹿児島県薩摩川内市立平佐西小学校の研究開発の取組と成果

平佐西小学校は、平成 13（2001）年度から 18（2007）年度まで 2 期にわたって文部科学省の研究開発校の指定を受け、1 年生は 34 時間、2 年生から 70 時間（週 2 時間）の「小学校英語科」の時間を設定し教科としての研究を行った。研究開発の 1 期目（平成 13 - 15 年度）は「子供たちの実態に即した小学校英語活動」を研究課題に掲げ、各学年の発達段階に即した目標、内容、学習の展開、評価等の整備、教員研修による指導力向上、そして GT（ゲスト・ティーチャー）との連携について改善を図った。2 期目（平成 16 - 18 年度）の研究開発課題は、「小学校における楽しい英語活動の検証及び中学校英語科との円滑な接続の在り方」である。本稿では、この『楽しい小学校英語科』の授業づくりと教員の指導力向上の取組について見ていくことにする。

研究開発を始める前の平成 10（1998）年度から 2 年間、県の事業で小学校英語推進校に指定され、ネイティブ教師が常駐する形で英語活動を行ったが、ネイティブ教師主導の授業では、児童の英語への興味関心を高めたり、コミュニケーションを図ろうとする態度を育成したりするのは難しいことが分かった。そのため、文部科学省指定の研究開発では「学級担任の主導で楽しい英語授業を行う」ということを研究の柱の一つにした。こうした経緯によりスタート時点から教員が一丸となって自分たちが英語活動を担わなければならないという思いがあったと思われる。

研究開発の中心となったのは、専科教員であるが、英語活動の授業すべてに入ることは難しいので、英語活動の授業に慣れていない学級担任のクラスに入

り、児童を指導するだけでなく学級担任が慣れるように補佐した。そして、どのクラスにも週1回は英語力で自信のない部分を地域の英語が堪能な人をGTとして起用することで補った。週2回の英語活動のうち、最初の時間をGTと一緒にいき、そこでGTが発音する新しい単語や表現に児童と一緒に慣れ、次の時間を学級担任が単独で授業を行い、前時の復習になるような活動を入れるなど授業づくりを工夫した。このようにTT授業によって学級担任が英語に自信を持ち、単独授業によって自立して指導することに自信を付けることによって、教員は指導力をつけていったのだと思われる。さらに、学年毎にGTを交えての打ち合わせ（学年会）で授業の内容を一緒に練り、教材を共有化した。このことで、授業に対する不安や迷いを除くことができ、TTもスムーズに行えたと思われる。

さらにもう一つ、教員の指導技術を高めたのは公開授業の実施である。実施に当たっては、事前に学年で授業案を練り、さらに別のクラスで試行して改善を加え練り上げていくのである。そしてその授業を多くの人に見てもらい、さまざまな点から授業を考える機会を持つ。このプロセスが非常に大事である。授業者はもちろんであるが、これに関わることで周囲の教師も授業づくりのノウハウを理解していくことができる。

研究開発2期目の「小学校英語科」の目標は、「遊び感覚豊かな英語活動をとおして、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や『聞く』『話す』等の能力を養うとともに、異文化・英語のおもしろさへの気付きを育て、実践的コミュニケーション能力の基礎を培う」であった。さらに、この目標から目指す子ども像を次のように設定している。

- 1) 積極的に相手とコミュニケーションを図る。(コミュニケーションへの積極性)
- 2) 相手が話す簡単な英語を理解し、適切に応じることができる。(聞く)
- 3) 簡単な英語を使って相手に伝えたい内容を話すことができる。(話す)
- 4) 簡単な英語を声に出して読むことができる。(読む)
- 5) 伝えたい内容や名前を4線上に正しく視写することができる。(書く)

6) 日本と外国の文化の相違点に気付き、理解することができる。(異文化・英語のおもしろさへの気付き)

7) コミュニケーション・ストラテジーを活用して相手とのコミュニケーションを継続することができる。(コミュニケーション・ストラテジー)

「小学校英語科」の目標から具体的なイメージを作りそれを目指す子ども像として表している。そうすることで、それに沿った単元や授業の目標を考えやすくなる。総時間が1年から6年までで384時間になるので、目指すところもそれなりに高い。第1期に引き続き、2期目の取組では、小学校英語科の学年ごとの目標・内容等の検討を重ね、年間計画を年々より良いものにし、また、オリジナルテキスト「ららら」も作成した。授業では「3つのC」、すなわち、進んでコミュニケーションを図ろうとする意欲・態度(Challenge)、コミュニケーションを図ることに対する自信(Confidence)、コミュニケーションを継続しようとする能力(Communication Strategy、以下CS)を大切にするようにした。英語の表現が分からなかったり、聞き取れなかったりする時にGT・ALTやHRTに対して“Help me./ Excuse me.”とか“○○○(児童が英語で言いたい日本語) in English, please.”、“Pardon?”などと使ったりするのがCSだ。

1時間の授業の流れは、最初の始まりが「わくわく」であいさつと歌などのウォームアップを行い、次の「どきどき」で本時の内容を導入し、次の「いきいき」で中心となる活動を組み入れ、最後の「きらきら」で振り返りを行うようにした。このような流れがあると、授業をする側もプランがしやすく、児童も次の活動の予測がついて安心感が出てくる。

活動内容の特徴としては、ある程度の数の英語の単語や表現に慣れ親しんだ4年生あたりからグループでのスキット活動を入れていることだろう。例えば、買い物ごっこは3年生で出てくるが、そこでは、お店屋さんとはまず挨拶して、欲しいものを“○○, please.”、“Here you are.”、“Thank you.”とやりとりして別れの挨拶で終わる。これが、学年が上がるにつれて、買う商品の数が増え、色やサイズを加え、値段を設定してお釣りを含むお金のやり取りや、洋服

であれば試着する場面も加わっていく。平佐西小学校のスキット作りは、モデルとして示すスキットの単語を変えるだけでなく、プラスアルファで児童が言いたい文が加わっていくところが面白い。欲しいものがなかったり、違うものを買ってしまったりと場面で起こりそうなことを児童が想像しストーリーを加えたり、演じる部分でジェスチャーや表情で笑いを取ったりして楽しいスキットに仕上がっていく。他にもレストランでの場面、遠足の場面、道案内などの単元がスキットを作りやすい。スキット作りをする中で、言いたい表現をGTやHRTに英語で尋ねる場面、つまりCSを使う場面も出てくるし、最終的には皆の前で演じるので英語を人前で使うことに慣れ、自信も出てくる。

平成17年度に小学校が取ったデータによると、「英語の授業が楽しい」と答えた児童が全体では9割だが、5・6年生では85%ほどだった。「恥ずかしい」「自信がない」などの理由で、楽しくないと答えているところから判断すると、高学年で出てくる自我意識の高まりや、自信のないことに対しては消極的になったり、自分が伝えたいことと実際に言える能力のギャップから学習意欲が高まらなかったりするのだろう。児童が英語に十分に慣れ親しんでいない段階で、教師がアウトプットを求めることで、英語の活動についていけない、楽しくないと感じることもある。

さらに、中学1年次のデータによると、平佐西小出身の生徒は77%が「ALTに対してコミュニケーションを図ることができる」と回答した。一方、他校出身の生徒は5割に満たっていない。その回答の理由に、多くが「英語に対する慣れ」や「自分の英語を試したい」を挙げており、コミュニケーションの成功体験からある程度の自信や積極性を持っていることが分かる。

平成18年度の小学校が取ったデータでは、「英語の授業が楽しい」と答えた児童が全体で94%に伸びている。これは、「児童自らが考えたり、探したり、選んだりする活動の工夫」を盛り込んだ授業づくりの成果として児童の学習意欲を引き出し高めることができたと言えるだろう。そして、そこに留まるのではなく、研究開発最終年度の方角性を探って更なる単元構成の見直しを図っている点が、何より高く評価できる。「平成18年度第1回研究開発学校運営指導委

員会添付資料」によると、授業改善のため次の2つについて、単元構成の見直しを図っている。

改善の第一は、これまで決まった表現の習得を目指す傾向が強かった目標を、多様な表現に慣れ親しませ、児童がもっと自在に表現したいことが表現できる授業の目標の設定にしようとした。目標の置き方を少し変えるだけで、児童の意欲を引き出すことにつながる。

特に、授業数が週2回で前回の授業の内容をかなり覚えているような場合は、表現のバリエーションを出しても児童に負担感はないだろう。授業全体の単調さを避けるためにも、このような考え方は有効である。

第二は、学習内容を3C (Challenge, Confidence, Communication Strategy) の観点に立って見直すということである。それは、児童の「知りたい。」「使いたい。」という意欲を大事にすることで“Challenge”へつなげることができる。これまでは本時の表現を習得するためにパターンプラクティスのような単調な繰り返しの活動が多く見られたが、インプットの方法を工夫しいろいろな活動を通して本時の表現を聞き、言ってみるように変え、また、必要に応じて児童が表現を選べる活動を設定するようにする。さらに、英語に楽しく慣れ親しむことを重視し単元を計画していたが、その中には似たような活動が繰り返し行われていた。それを第1時から最終時まで1段1段ステップアップするように活動を並べ、児童がそれぞれの活動で自信をつけていくようにする。これも“Confidence”を意識している。そして、コミュニケーション上のトラブルを仕組みCSを必要とする場面を多く設定することで、児童にCSを使わせて、英語でコミュニケーションを自力で成し遂げた達成感を持たせることをねらいとしている。

実際に、5年生の「買い物」の単元を以下のように変えている。

【これまでの単元計画】

【改善後の単元計画】

「赤い帽子をください。I want a red cap.」 → 「私の買いたい服は…。I'd like a T-shirt.」

過程 学習過程 (6時間)

わくわく	<p>＜買い物ごっこを思い出そう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既習の単語・表現を想起させる。
どきどき	<p>＜買い物スキットを知ろう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本スキットの提示 ・基本スキットの練習・ゲーム
	<p>＜買い物スキットを知ろう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本スキットの場面の拡充 ・基本スキットの練習・ゲーム
いきいき	<p>＜買い物スキットを作ろう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループでスキット練習 ・グループスキットの発表
きらきら	<p>＜買い物スキットを発表しよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループスキットの練習 ・グループスキットの発表
	<p>＜買い物スキットを発表しよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループスキットの練習 ・グループスキットの発表

過程 学習過程 (8時間)

わくわく	<p>＜服を買うときに必要なことを考えよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルスキットを提示する。 ・数・色のゲームをする。
どきどき	<p>＜好きな色とサイズのTシャツを買おう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルスキットを見て2人組でスキットする。 ・サイズや色の尋ね方や答え方を練習する。 ・カードゲームをする。
	<p>＜買いたい物を読もう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルスキットを見て2人組でスキットする。 ・チャンツ ・“Making word”をする。
	<p>＜買い物しよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルスキットを見て2人組でスキットする。 ・チャンツ ・買い物ゲームをする。
いきいき	<p>＜試着をして好みの服を探そう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルスキットを見て2人組でスキットする。 ・スキットの練習 ・スキットの発表
	<p>＜買い物をして支払いをしてみよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルスキットを見る。 ・おつりの渡し方をスキットする ・スキットの発表をする
きらきら	<p>＜上手に買い物しよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループでスキット練習や必要な道具を作る。 ・表現の工夫に取り組む。
	<p>＜上手に買い物しよう＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキットをグループごとに発表する。 ・良い点、工夫すべき点等を互いに出し合う。 ・表現を工夫してスキットの発表をする。

目標の設定が、児童の意欲を引き出すものになっていて、また授業で何をするのかも明確である。スキット作りもスモールステップを積み重ねていくよう

に仕組み、飽きずに表現に慣れるようにゲームを効果的に取り入れている。1時間の授業の中では、モデルスキットでコミュニケーション上のトラブルを意図的に入れて、新しい学びへ挑戦するようにしたり、CSを使う場面を作ったりしている。発表も1回で終わるのでなく、1回目はある程度出来上がった時にさせて、他のグループを見ることでさらに工夫を加えてより良く仕上がったスキットを発表することで自信を持たせている。

このように、平佐西小学校の研究開発の取組の特筆すべき点は、教員が授業を事前に考える際にも、それまでに作られた年間計画を拠り所に、学年会で練り直し、授業ではGTと学び合い、研究授業をする前後で授業について話し合い、在るべき授業を教員全体が共有している点だと思われる。指導方法を研修会で学ぶというよりは、日常の授業をこなしていく中で、事前・事中・事後にわたって授業づくりや指導法を学んでいると言える。そして、研究開発の終了後は教科として取り組んだカリキュラムを現在の時数である140時間分に削っても、毎年欠かさず年に1回の英語活動の授業を自主公開し、教員の研修の場を確保している点が素晴らしい。これは、研究開発学校という特殊な環境が与えられていたからこそできたことかもしれないが、今後の教科化に向けてもこの体制を継続し、校内での学び合いの雰囲気を作り出すこと、校内研修を充実させていくことが非常に大事になると思う。

5. おわりに

本稿では、小学校で英語が教科化されることを前提に、今後の指導体制の問題について、研究開発校の取組から学ぶべきところを再検討した。教科化に伴って英語の時数が増え、現行の外国語活動以上のことを教えるようになると、より高度な英語力を持った指導者が必要とされる。だからと言って、英語力のある人材として中学校の英語教員免許状を持っていれば、小学校の英語を教える適材であるかというそうではないだろう。英語力だけではなく、小学校の現場を知り、児童の関心事項や扱い方が分かって、児童をうまく授業に乗せられる、しかも児童が親近感や安心感を持てる存在でなくてはならない。専科教員

と学級担任がTTでお互いを補いながら授業を行うのが理想的だろう。しかし、専科教員を全国すべての小学校に配置できるのか、大きな疑問である。

また、学級担任が指導力や英語力を高める研修の場も当然のことながら必要である。学校外での研修の場も必要であるが、平佐西小学校のように校内で授業を行いながら指導力や英語力を身に付けていく方法は忙しい教員にとって理想の研修の形ではないだろうか。広い意味で、教員同士の学び合いの雰囲気を作り、校内研修を充実させることが今後必要になると考えられる。

さらに、数年後の小学校教師を養成する機関である大学としては、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に対応した小学校教員、つまりある程度の英語力を持ち、英語科を指導できる人材を今育てていく必要がある。その意味でも今後の動きを見据え、時代に合った教員養成をするように努めたい。今回は教科化に対応して研究開発学校の取組の指導者の問題に絞ってみてきたが、他にもその内容、特に文字指導について生かせる部分が多くあると考えるので研究を継続していきたい。

参考文献：

- 川上典子（2003）「平佐西小学校の『小学校英語科』の取り組みとその課題」『国際人間学部 紀要 第9号』鹿児島純心女子大学
- 川上典子（2004）「小学校英語教育：高学年指導のあり方」『国際人間学部紀要 第10号』鹿児島純心女子大学
- 川上典子（2005）「小学校英語教育：指導者としての学級担任の意義と今後の展望」『国際人間学部紀要 第11号』鹿児島純心女子大学
- 瀧口優（2007）「『特区』に見る小学校英語」三友社出版
- 直山木綿子編（2014）「小学校外国語活動のツボ」教育出版
- 文部科学省（2008）「小学校外国語活動研修ガイドブック」旺文社
- 文部科学省（2001）「小学校英語活動実践の手引」開隆堂出版

資料：

「第 14 回小学校英語教育学会（2014.7.26）」

文部科学省初等中等局国際教育課長榎本剛氏講演 配布資料」

「平成 15 年度川内市立平佐西小学校研究紀要」

「平成 18 年度第 1 回研究開発学校運営指導委員会 資料」

「平成 16 ～ 18 年度文部科学省研究開発学校 研究開発実施報告書（第 2 次）」

「平成 16 ～ 18 年度文部科学省研究開発学校 研究開発実施報告書（第 3 次）」

「平成 24 年度薩摩川内市立平佐西小学校自主発表会 資料」

「平成 25 年度薩摩川内市立平佐西小学校研究公開 資料」

Who should teach English classes as a subject in Elementary Schools

KAWAKAMI Noriko

MEXT announced the English Education Reform Action Plan Corresponding to Globalization in December, 2013. According to this plan, Foreign Language Activities will be taught in the 3rd and 4th grade once a week and English as a subject in the 5th and 6th grade three times a week in 2020. This means the number of English classes will increase a lot and a higher level of English will be taught including reading and writing in elementary schools. Who will teach and how to teach are crucial issues to be solved very soon. One measure is to use a person who has a junior high school English teaching certificate.

Hirasanishi Elementary School was appointed as a pilot study of teaching English as a subject from 2001 to 2006. Homeroom teachers (HRTs) taught twice a week: once with a Guest Teacher (GT) and once alone. Before the class, HRTs had meetings with other HRTs of the same grade and GTs, which helped them to learn how to teach. Demonstration classes were another way to learn how to teach. These ways were effective as in-service training. HRTs in this school came to know how to teach English and how to draw pupils' motivation toward communication in English. This paper argues on who should teach English as a subject; HRTs or English specialists.